



# NEWSLETTER

INTERNATIONAL LAKE ENVIRONMENTAL COMMITTEE FOUNDATION

財団法人 国際湖沼環境委員会

このニュースレターには英語版もあります。

## 初の環境教育トレーニングコース開催される



ILECは、1994年10月20日～29日の10日間にわたって、初めての環境教育トレーニングコースを実施した。5年前に始められた環境教育は、ILECの主要事業のひとつであり、現在では「開発途上国環境教育推進事業」として進められている。加盟国は6か国(日本、ガーナ、デンマーク、アルゼンチン、ブラジル、タイ)で50校の小中学校が参加している。今回のトレーニングコースでは海外5か国のうちデンマークを除く4か国から7名の参加があった。研修生は、それぞれ環境教育現場の第一線で活躍している大学助教授や研究者などで、日本での事例等を学ぶことに加えて、お互いの情報交換にも力を入れていた。スケジュールは、各国の事例発表を始めとして、環境保全などの講義、滋賀県内のパイロット校(佐和山小学校、守山北中学校)の視察など、10日間という短い期間ではあるもののバラエティに富んだ密度の濃い内容となった。以下は、参加した研修生達の感想(抜粋)である。

Marcos Gomes Nogueira (ブラジル)

「日本の琵琶湖ケーススタディディスカッションは、大変参考になりました。高いレベルでの環境保全の技術を学ぶことができたと思います。日本の小・中学校の授業も私達が環

境教育を進めていくうえで参考となるよい事例でした。」

Micheal Chiagbey (ガーナ)

「琵琶湖ケーススタディディスカッションは、様々な面で参考となる知識やアイデアが大変に豊富でした。ガーナでも活用できるのではないのでしょうか。他のプロジェクト実施国の事例も非常に参考になりました。ただ、この研修は短かすぎます。ディスカッションの時間がもっと必要です。専門家による講義も少ないように思いました。」

Sirmsree Chaisorn (タイ)

「日本の公害についての経験や環境問題の解決法などが勉強になりました。参加者それぞれの事例も随分と参考になりました。もっと日本の教育のシステムについても学びたかったと思います。2週間(実際は10日間)では、ちょっと窮屈すぎるスケジュールでしょう。」

Kanok Chantong (タイ)

「この研修を通じてブラジル、ガーナ、アルゼンチン、そして日本の環境教育パイロット校の先生とも知り合って、多くの友達ができました。日本の小・中学校の授業視察から多くの良いアイデアを得ることができました。」

<大平>

## 世界湖沼会議プレ会議開催



「人と湖沼の調和」をテーマとして1995年10月に霞ヶ浦で開催される第6回世界湖沼会議のプレ会議が、1994年8月21日に茨城県土浦市民会館で開催され、39都道府県から約1,500名が参加した。

会議は10時から始まり、橋本昌茨城県知事(世界湖沼会議実行委員会会長)、宮下創平環境庁長官(写真)、野坂浩賢建設大臣、助川弘之土浦市長のあいさつに続いて、世界湖沼会議運営委員会委員長の松井三郎京都大学教授が、「世界湖沼会議のあゆみとねらい」というテーマで趣旨説明を行った。滋賀県琵琶湖での第1回から1993年のイタリア・マジョーレ湖での第5回までの会議について、スライドを交えながらわかりやすい説明がなされ、あわせて来年の霞ヶ浦での第6回会議の紹介を行った。続いて、リカルド・デ・ベルナルディ第

5回世界湖沼会議観織委員長(イタリア水生生物研究所長)が「イタリアにおける湖沼環境問題とマジョーレ湖・オルタ湖の再生」というテーマで講演を行った。1970年代に湖の水質が悪化し、イタリア環境法に基づくプログラムによって、マジョーレ湖が富栄養化から、オルタ湖が有害物質汚染と酸性化から回復した成功例が示され、これらの水質浄化には、市民の活動が大きな役割を果たしたことが述べられた。

午後からは、「湖と暮らし」をテーマに、「湖と生物」、「湖と生活」、「湖と文化」の3つの課題に分かれて事例発表が行われた。公募41件の中か

ら選ばれた各課題5件ずつ15件の発表があり、会場からも活発に質問や意見が出された。続いて、「霞ヶ浦にやさしいライフ・スタイルをめざして」をテーマとしたパネルディスカッションにおいては、プレ会議運営委員会委員長の椎貝博美筑波大学教授をコーディネーターに、池田憲彦土浦青年会議所理事、神林章夫カスミ社長、評論家の富山和子氏、福島武彦国立環境研究所総合研究官の4人のパネリストが、事例発表の感想などを述べながら熱心に討議を行った。

また、世界湖沼会議市民の会主催による「霞ヶ浦市民の夕べ」や「水と環境フェア・わくわく市」が行われるなど、霞ヶ浦流域住民の関心は高く、来年に向けて一層の盛り上がりが見込まれる。

<世界湖沼会議実行委員会事務局>

## 市民のための世界湖沼セミナー開催

世界で今、深刻な問題となっている水環境問題や ILEC の活動と UNEP / IETC (国連環境計画国際環境技術センター) の活動を市民の方々により一層理解してもらうためのセミナーが ILEC の主催、(株)滋賀銀行の協賛により、1994年10月22日に滋賀県大津市のしがぎん経済文化センターで開催された。

「市民のための世界湖沼セミナー～水環境における技術と知識の移転」と題されたこのセミナーには、約50人が参加した。内容は、以下のとおりであった。

井上脩臣氏(写真家)

「あなたは次代に何を伝えるか

その1 途上国の現状(ブラジルの場合)」

倉田亮氏(UNEP / IETC ILEC 協力専門官)

「あなたは次代に何を伝えるか

その2 世界の湖沼が直面している6つの問題」

松井三郎氏(京都大学教授、ILEC 科学委員)

「ILEC の活動」

クリスティン・ヘルガソン氏

(UNEP 国際環境技術センター企画官)

「UNEP 国際環境技術センターの活動」

<大平>

## 第2回ラプラタ・ワークショップ開催

### 環境 NGO 「ラプラタ川流域ネットワーク」誕生

南米ラプラタ川では、流域5か国(ブラジル、ボリビア、ウルグアイ、パラグアイ、アルゼンチン)で、多くのダムが建設されている。従来、ダム(湖)管理について各国相互の交流は必ずしも十分ではなかったが、1991年8月 ILEC のほか国連環境計画(UNEP)と国連地域開発センター(UNCRD)が主催して、流域のダム湖管理をテーマとするワークショップが開かれ、大きな成功を納めた。

今回その成果を発展させるため、第2回のラプラタ・ワークショップが1994年8月に2週間にわたり開催された。場所はサルトグランデ・ダム湖とブエノスアイレス市内(いずれもアルゼンチン)である。

ワークショップには流域5か国のダム湖管理担当者や、大学の湖沼環境問題・都市計画専門家、国際開発機関担当者など約50人が参加した。サルトグランデで行われたワークショップ前半では、参加者からダム湖の水質保全、漁業問題などについて報告があり、またモデリングの講義・実習も行われた。

ブエノスアイレスでの後半は、米州開発銀行の会議室で行われ、流域のダム湖とその環境を保全する「組織」に焦点を当てて発表、討論があった。

ワークショップで採択された勧告では、流域関係機関からなる環境 NGO 「ラプラタ川流域ネットワーク」の設立が決定され、コーディネイター・幹事委員が選任された。コーディネイターには、ILEC 科学委員でもあるアルゼンチンのアルベルト・カルカーニョ氏が就任した。同氏が中心となり作成された本ワークショップの報告書において、「ラプラタ川流域ネットワーク」設立の背景と目的が以下のように述べられている。ここにそれを抜粋する。

< 武田 >

### 「ラプラタ川流域ネットワーク」とは

アルベルト・カルカーニョ

#### 1. ラプラタ川流域ネットワークの設立の背景

今回のワークショップの結論のひとつは1991年の第1回ワークショップでの勧告の実施が不十分であり、当時の状況判断はいまも有効であるということである有機的なコミュニケーション、協力、情報交換、研究・計画・事業・管理の最適化の必要性が強調された。

ワークショップの結果、ラプラタ川流域での地域ネットワーク組織の設立がいままでの事業をいっそう発展させ、今後の水資源関連事業、ダム湖保全、住民移転問題などについての活動を促進するために、緊急に必要であるとされたもので

ある。

#### 2. ラプラタ川流域ネットワークの目的

ラプラタ川流域ネットワークは、メンバー間の以下の活動を支援することを目的としている。

##### (1) 教育、情報、コミュニケーション

- ・正規の研修コース、実地研修、環境の促進を図るための教育活動の集約
- ・ニュースレター、共同研究論文による情報交換
- ・地域の能力開発：組織、研究、技術開発事業、人材育成、教育研修事業、技術の利用可能性、データバンク等

##### (2) 協力の促進

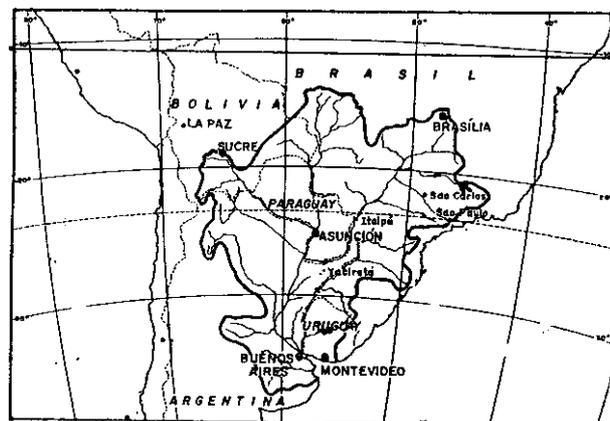
流域の種々の機関相互の協力により、技術移転、共同研究、流域と水資源管理のためのさまざまな論点についてのワークショップやセミナーの開催を行う。

##### (3) 事業の統合

ネットワーク内や関連地域の事業の統合を図る。ネットワークは、統合された管理活動促進のための「概念的枠組み」を提供するものである。水資源やダム湖管理の複雑な問題を解決するためには、生物地球物理学的側面、社会的側面、経済的側面を概括する真に機関横断的の取り組みが必要である。ネットワークは、この取り組みの結果として適切な水資源管理が行われるよう流域に概念的枠組みを確立する任務がある。

##### (4) 調整

ネットワークは、メンバーの活動を調整し、新しい事業、計画、研修事業を提案することも行う。最も大切な目的は、事業の品質管理、手法・環境指標・データ収集整理手続き・地理情報システム、リモートセンシングによる情報収集の統一・標準化、事業評価や技術交流のための基礎を提供することなどである。



ラプラタ川流域図

## 国際湖沼環境委員会活動 1994

- 1月8日～2月3日  
環境保全ネットワーク化推進に係る欧州・北米派遣
- 1月15日～30日  
途上国支援調査事業に係るフィリピン・オーストラリア派遣
- 1月24日～3月24日  
湖沼水質保全研修
- 2月14日～17日  
ICETT ブラジル研修生受け入れ
- 2月23日～3月11日  
インドネシア個別研修生受け入れ
- 3月  
世界湖沼会議要旨集日本語版刊行
- 3月  
世界湖沼データブック・コンパクト版(アジア・オセアニア編)刊行
- 4月5日  
欧州女性環境問題研究グループシンポジウム(大津市)共催
- 4月8日  
UNEP 国際環境技術センター(大阪)業務開所式に出席
- 4月14日～15日  
ヴェネズエラ環境省職員個別研修協力
- 4月19日  
ILEC 水環境講演会開催(大津市)
- 5月14日  
立命館大学シンポジウム(草津市)に講演者派遣および出展
- 5月18日～21日  
「メカトロニクスフェア'94」(日刊工業新聞主催)内のイベント「ウォータージャパン」に講演者派遣および出展
- 6月5日  
「環境の日」中央記念式典に出席(東京都)
- 6月21日  
郵政省寄付金付き葉書配分金授与式出席(革津市)
- 6月28日  
環境教育研究授業
- 7月2日～13日  
途上国支援調査事業に係るインドネシア派遣
- 7月5日  
郵政省国際ボランティア貯金配分金授与式出席(草津市)
- 7月13日  
西日本国際環境協力機関連絡会出席(大阪市)
- 7月14日  
日中友好環境保全センターの研修生受け入れ
- 7月15日～19日  
塩湖シンポジウム(中国)支援
- 8月1日  
郵政省国際ボランティア貯金 1500 万人達成式典出展(大阪市)
- 8月2日  
「びわ湖水の祭典」出展(草津市)
- 8月6日～27日  
環境教育事業等に係る南米(ブラジル・アルゼンチン)派遣
- 8月7日～19日  
ラプラタ・ワークショップ開催(ブラジル・アルゼンチン)
- 8月8日～12日  
WMO ワorkshop代表参加(スウェーデン)
- 8月21日  
第6回世界湖沼会議プレ会議(土浦市)に代表参加
- 8月24日  
UNEP/IETC との覚書締結
- 8月  
ガイドラインブック第2巻・スペイン語版刊行
- 9月3日  
滋賀県労働金庫セミナーに講演者派遣(大津市)
- 9月8日  
滋賀県女性管理者研修講座に講演者派遣(草津市)
- 9月11日  
自然音楽コンサートに協力(草津市)
- 9月25日～10月12日  
世界湖沼会議記録作成に係る欧州取材調査
- 9月26日  
郵政省国際ボランティア貯金に係る NGO 報告会に出席(大阪市)
- 9月29日  
賢人会議プレ会議に出席(大阪市)
- 10月8日  
名古屋国際センター10周年記念事業に講演者派遣
- 10月10日  
「市民の広場」出展(革津市)
- 10月13日  
JICA 大阪国際センター開所式に出席(茨木市)
- 10月13日～15日  
GLENTEX'94 に出展(横浜市)
- 10月17日～22日  
UNEP/GEMS 事業に係る専門家会議に代表派遣(タイ)
- 10月17日～11月5日  
途上国支援調査事業に係るインドネシア派遣
- 10月19日  
郵政省国際ボランティア貯金事業に係る NGO 報告会で活動報告(草津市)
- 10月20日～29日  
環境教育トレーニングコース開催(4か国7名)
- 10月22日  
「市民のための世界湖沼セミナー」開催(大津市)
- 10月23日  
地球環境賢人会議出席(東京都)

10月25日 JICA 湿地及び渡り鳥保全研修生受け入れ	3月28日 環境教育実行委員会・研究推進員会議
10月26日 郵政省国際ボランティア貯金事業に係る NGO 報告会で活動報告(守山市)	3月29日 世界湖沼会議実行委員会
10月 ガイドラインブック第2巻・タイ語版刊行	4月19日 環境教育実行委員会
11月30日 EMECS センター開所式に代表出席(神戸市)	5月24日 連絡調整会議
11月 世界湖沼現況調査 1993 年報告書(データブック)刊行・配布 ガイドラインブック第2巻・フランス語版刊行	5月26日 監事監査
12月1日~2日 国連大学メコン川流域開発シンポジウム代表参加(東京)	5月31日 第22回理事会・第20回評議員会
12月9日 環境教育研究授業(唐崎中学校)	6月10日 環境教育研究推進員会議
12月11日~22日 湖沼会議資料作成取材調査に係る中国派遣	7月16日 環境教育研究推進員会議
<b>内部会議</b>	8月5日~6日 環境教育研究推進員会議
1月24日 連絡調整会議	9月5日 第23回理事会・第21回評議員会
1月25日 環境教育研究推進員会議	10月4日 環境教育研究推進員会議
2月7日 科学委員会ビューローミーティング	12月1日 湖沼水質保全研修企画委員会
2月8日 第21回理事会・第19回評議員会	12月7日 連絡調整会議
2月8日~2月10日 科学委員会総会	12月8日 途上国支援対策調査
2月11日~12日 世界湖沼会議科学プログラム委員会	12月9日 環境教育企画委員会
3月4日 環境教育研究推進員会議	12月20日 第24回理事会・第22回評議員会
	12月26日 環境教育研究推進員会議

## ILEC 新ジャーナル創刊へ

ILEC が創刊する定期刊行専門誌「Lakes & Reservoirs: Research and Management」は、新しい内容の国際的な湖沼関係の専門誌である。その内容は、湖沼とダム湖およびその集水域の環境管理が取り扱われ、この問題に関係する様々な分野の問題も広くカバーされる予定である。

出版(販売) : ブラックウェル科学出版  
(ロンドン、シドニー)

目的 :

1. 世界の湖沼・ダム湖の環境の健全な管理の促進。
2. 健全な管理のための持続的開発の在り方に関する国際的な知識の交流。
3. 環境保全に関する国際協力推進のための情報提供。

内容 :

1. 投稿論文
2. レビュー論文
3. 世界湖沼会議に集まる論文

創刊号執筆予定者

中村正久(滋賀県琵琶湖研究所長)

W・D・ウイリアムス(豪州アデレード大学教授)

J・G・ツンディシ(ブラジル・サンパウロ大学教授)

M・ストラスクラバ(チェコ生物数理学研究所長)

S・カウル(インド環境森林省課長)ほか

お問い合わせは ILEC 事務局まで

# 琵琶湖共同観測(BITEX)シンポジウム/ワークショップ

## 湖の中では何が起きているか

琵琶湖の大きさ、重要性から考えると、琵琶湖を研究する研究者の数は決して多くないのが現状である。そのため、何か確定的な結論や一つの統一的な考え方を得るには、幅広い分野の研究者と共同のチームを作って複数の調査研究を同時に行い、得られた結果を比較検討する必要がある。こうした必要性から琵琶湖国際共同観測(BITEX-93, Lake Biwa Transport Experiment)が昨年8月から9月にかけて実施された。この共同観測には内外7か国から多数の生物・物理・化学の研究者が参加し、最新の計測機器を用いてデータを取得、その後1年にわたりデータの分析にあたった。

こうした経緯から、滋賀県琵琶湖研究所および西オーストラリア大学は、1994年11月5日から10日までの間、滋賀県大津市および長浜市において「琵琶湖国際共同観測(BITEX)シンポジウム/ワークショップ」を共催で実施した。

一般公開シンポジウムでは、昨年の共同観測の参加者を代表して国内外から6人の研究者が5つのセッションにおいて成果を発表し、湖内においては何が起きているのかを解明する新たなシナリオの提示を行った。各セッションのテーマは以下のとおりである。

## 大規模国際共同観測の結果から

1. 大きなスケールでは何が起きているか
2. 小さなスケールでは何が起きているか
3. 湖面近くでは何が起きているか
4. 台風によって生態系に何が起こったか
5. 動かない水の中で生態系に何が起こったか

また、ワークショップにおいては、昨年の観測のデータをベースとした40の発表が行われたほか、研究者間で今後発表される論文・刊行物・継続的に実施される小規模な共同研究についての議論が持たれた。

本シンポジウム/ワークショップにおけるとりわけ注目すべき成果は、隔離水塊実験(巨大なビニールの膜で仕切られた中の湖水の状況を調査する実験)の結果から導かれた。この実験の結果は、「水平方向の水の動きはプランクトンの分布に影響を及ぼす」という従来の予測を覆すものであったが、これによって湖中水の植物プランクトンの増殖は流入負荷の量のみには依らないであろうこと、また、水温(水温躍層)がプランクトン発生メカニズムに係る重要な鍵となることが示唆されたのである。

<熊谷道夫 滋賀県琵琶湖研究所>

## ILEC からのお知らせ

### 世界湖沼現況調査報告書第5巻発行

ILEC と UNEP (国連環境計画)との共同事業として実施されている世界湖沼現況調査事業報告書第5巻(ILEC/滋賀県琵琶湖研究所共同編集)が、このほど発行された。1988年から続いていたデータブック形式での発行は、今回をもって完結となる。今回の発行により、報告書に掲載されたデータはあわせて73か国217湖沼となった。

第5巻に収録されたのは27か国の34湖沼で、ロシア、ベラルーシ、エストニア等の旧ソ連やニカラグア、メキシコ、ベトナムなど、これまで調査できなかった国の湖沼も取り上げられている。購入希望者はILEC事務局までご連絡下さい。

### 賛助会員募集

UNEP 国際環境技術センター(滋賀)の支援財団としてILECでは、同センター支援のための基金を設け、民間企業、団体等からの寄付を募っているほか、賛助会員制度を設け、趣旨にご賛同いただける個人・法人の入会を呼びかけています。

ILEC は所得税法および法人税法上の特定公益増進法人に

認定されているため、個人・法人からの寄付金は、同法の規定に従い、寄付金控除の対象とすることができます。

年会費は、法人(団体)会員が年率1口10万円で個人会員が年額1口2千円です。会費はILECおよびUNEP国際環境技術センター(滋賀)の支援事業に充当されます。

また、賛助会員には以下の特典があります。

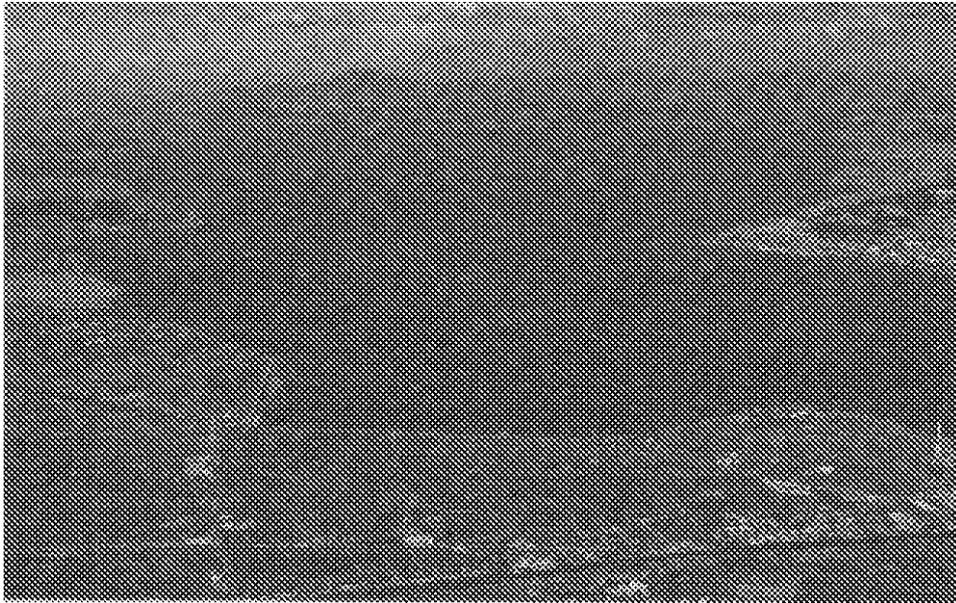
- (1) 刊行資料の配布が受けられます。
- (2) 調査、研究成果の提供が受けられます。
- (3) 資料、情報の提供が受けられます。
- (4) ILEC が主催する講演会、シンポジウム等に優先的に参加できます。

### 訃報

当委員会事務局囑託として御尽力いただいた西川丑郎氏が、平成6年8月9日にご逝去されました。享年69歳。同氏は滋賀県生活環境部環境室室長などを経て、平成2年5月から当委員会事務局に勤務され、近年は湖沼水質保全研修などでご活躍なさっておられました。心よりご冥福をお祈りいたします。

# 世界の湖沼 霞ヶ浦

相崎守弘(国立環境研究所水圏研究室)



浚渫のため、この時期に水質が変化して塩分を含むようになった。その結果、灌漑に塩分を含んだ水を使用したことによる農業被害があちらこちらで発生するという事態を招いた。そこで常陸川水門が、洪水調節と塩水浸入による農地の被害を防ぐために建設された。この時に湖水を家庭用水として使用し始めた(1960年)。引き続いて、1962年に湖の南部にも霞ヶ浦の水は供給されるようになった。1987年現在、約62万人の飲料水と生活用水として湖水を供給している。

日本で2番目に大きい霞ヶ浦(写真)は、利根川の近く、東京から50km北東に位置している。この湖は元々は塩湖であった。1963年に常陸川水門が、常陸川と利根川の合流点の上流500mに建設された。この水門が建設される以前は、主として漁業に利用されており、水質は適度の栄養塩を保持していた。しかし、水門完成後は、水資源開発計画に従って淡水湖になった。湖の周辺は水門完成後、急激に変化した。

霞ヶ浦は2つの部分、西浦と北浦とに分けられる。通常、西浦を霞ヶ浦と呼び、その諸元は以下のとおりである：表面積178m<sup>2</sup>、最大水深7m、平均水深4m、水量8×10<sup>8</sup>m<sup>3</sup>、流域面積437km<sup>2</sup>。

この湖をめぐる最近の100年間は3期に分けることができる。第1期(～1945年)は漁業が盛んであった。この期間、漁獲高は毎年8000トンを記録しており、キュウリウオとシラウオが主な魚種であった。この期間はまた、水上交通も盛んであった。湖の周辺の主な町はこれにより発展していった。改修事業もこの時期に開始された。

第2期(1945年～1963年)は、第1期と同様に漁業と改修事業が盛んであった。しかし水上交通は衰え、陸上交通がとって代わることとなった。洪水調節を目的とした流出河川の

第3期(1963年～)には、湖水利用の基本的な考え方に変化をもたらされた。水資源開発と洪水調節のため、1971年に霞ヶ浦総合開発事業が始まった。霞ヶ浦は貯水池としての機能を期待されたのである。1973年に湖の改修事業は終了した。その改修面積は2660haにも及んだ。これは現在の湖の面積の12%にあたいする。もっともこの事業により水生植物のかなりの部分が消滅することとなった。

1965年からは、動力船の利用と鯉の養殖により年間漁獲高が増加し、1978年には18000トンの年間漁獲高を記録するに至った。しかし、それ以後は現在に至るまで、漁獲高は減少し続けている。近年では、漁業は大小様々な問題を抱え、漁師の数までも減少している。

最近(1978年以降)になると、流域の人口は20万人増加したほか、工場は2000か所増加し、工業出荷額は3倍になった。1979年に公共下水道事業が始まり、1988年には20万人が利用している。また、この地域では養豚業が盛んで、1991年現在40万頭が飼育されている。1963年に始まった生け簀での鯉の養殖は、1983年に約8800トンに達したが、1991年には6000トンに減少している。

1987年現在の霞ヶ浦流域の土地利用は次のようになっている：市街地10.7%、水田21.6%、草地および果樹園16.9%、森林等40.5%、湖10.3%。

最近の水質は表1に示すとおりである。流域で活動する人口は近年増加しているが、水質はほぼ横ばいをたどっている。茨城県は長年にわたり水質

表1 霞ヶ浦の水質(西浦と北浦の年平均値)

	総磷 (μg/L)	総窒素 (mg/L)	クロロフィル-a (μg/L)	透明度 (m)	化学的酸素要求量 (mg/L)	塩素 (mg/L)
1990	64	0.96	56	0.5	7.6	51
1991	71	1.3	58	0.6	6.8	42
1992	77	0.94	77	0.5	7.4	45

の改善のために様々な対策を行ってきた。ここ10年間で水質が悪化しなかったということは、これらの対策の効果があったのかもしれない。

近年の冬季にはクロロフィル-aの濃度の減少が観測されて

いる。夏季に支配的な植物プランクトンは最近マイクロキステイスから糸状の緑藻類に変わった。この現象は、湖の中で生態系に厳しい変化が起こりつつあることを示している。

## 今後の会議

### 第6回世界湖沼会議 ～霞ヶ浦'95～

日時：1995年10月23日～27日 5日間

場所：筑波大学学生会館 / 土浦市民会館

主催：茨城県、(財)国際湖沼環境委員会

共催：建設省、環境庁、土浦市、つくば市、筑波大学他

運営：世界湖沼会議実行委員会

後援：国連地域開発センター、国土庁、外務省、  
農林水産省、通商産業省、滋賀県、自治省、  
水資源開発公団、国際協力事業団他

公用語：日本語、英語(同時通訳あり)

テーマ「人と湖沼の調和—持続可能な湖沼と貯水池の利用を目指して」

- 1・湖沼の利用と環境保全
- 2・淡水資源の確保と管理
- 3・湖沼の富栄養化の機構、制御及び予測
- 4・科学物質の発生源と湖内での動態
- 5・湖沼環境保全と行政
- 6・市民と企業の役割及び環境教育
- 7・国際協力
- 8・霞ヶ浦セッション

問い合わせ先：

世界湖沼会議実行委員会事務局  
〒310 茨城県水戸市三の丸 1-5-38  
電話 0292-24-6905  
FAX 0292-33-2351

### ユーラシア湖沼フォーラム

日時：1995年3月27日～29日(3日間)

場所：国連大学(3月27日)

滋賀県琵琶湖研究所(3月28日、29日)

主催：国連大学、京都大学、国際湖沼環境委員会

参加国：ロシア連邦、カザフスタン共和国、ウズベキスタン  
共和国、日本、イラン、米国

参加国際機関：国連環境計画、国連大学

カスピ海、アラル海、死海およびその流域に関する水資源の質と量の問題を紹介するセミナーを開催し、内外の専門家の経験の交換・交流を計ると共に一般市民の啓発を目的としている。いずれも一般公開であるが、3月28日は特に一般の人々を対象としたもので、同時通訳を予定している。